

平成 28 年 8 月 31 日

平成 29 年卒業予定者の採用計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 九州経済研究所

〔 調査要領 〕	
調査時点	平成 28 年 6 月下旬（第 144 回県内企業・業況調査時）
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業	350 社（回答率 70.0%）

平成 29 年卒業予定者の採用計画について、「あり」(49%)、「なし」(28%)、「未定」(23%)となった。採用計画が「あり」と回答した企業は、平成 28 年卒業予定者の採用計画調査（前年調査）の 45%からやや増加した。また、採用計画がある企業の予定採用人員数（前年比）については、「増加」(34%)、「前年並み」(55%)、「減少」(11%)となった。D.I.（「増加」－「減少」、企業割合）は 23 と、前年調査の D.I.（24）とほぼ横ばいであった。

採用目的については、「退職者補充」(59%)が最も多く、次いで「将来の労働人口減少への対策」(44%)となっている。また、採用の難易度については、予定人員の「確保は難しそう」とした企業割合が 61%となり、前年調査（64%）よりやや減少した。ただし、他業種が横ばいか減少する一方で建設業（前年 74%→今回 76%）はやや増加し、依然として高水準で推移しており、建設業の採用活動の厳しさがうかがわれた。「確保は難しそう」とした理由は、「全体的な求人数の増加」(55%)が最も多かった。また、採用計画が「あり」と回答した企業の 42%が労働条件の改善を予定しており、そのうち 80%が「初任給の引き上げ」を挙げている。

一方で、「採用計画なし」「採用数を減少」とした理由は、「現有の人員で十分」(65%)が最も多く、「中途採用で対応」(31%)、「業況の悪化」(17%)の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

平成29年卒業予定者の採用計画

(単位:%)

		28年 計画(注1)	29年 計画	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他 産業
回答企業数		353	350	104	57	40	51	98
新規 採用 計画	採用あり	45	49	42	68	33	55	49
	採用なし	26	28	31	16	37	27	26
	未定	29	23	27	16	30	18	25
(前年 人員 比)	増加	34	34	27	46	33	19	37
	前年並み	56	55	55	51	59	70	50
	減少	10	11	18	3	8	11	13
	D.I.「増加」-「減少」	24	23	9	43	25	8	24
学 歴 別	高校卒	24	14	▲14	30	67	0	25
	専修学校卒	3	18	▲13	60	0	0	7
	高専卒	0	9	▲11	50	0	33	▲21
	短大卒	3	4	▲8	20	20	0	0
	大学卒	29	20	17	41	18	25	4
	大学院卒	▲6	▲14	▲33	0	0	0	▲8
目 的	退職者補充	58	59	59	54	60	63	62
	将来の労働人口減少への対策	44	44	41	54	30	26	49
	販売・営業部門強化	31	29	21	26	50	47	24
	業況の改善	10	12	10	20	10	16	5
	雇用形態の変化(正社員を増やす)	10	11	14	6	0	11	16
	工場・店舗増設等の業務拡大	6	9	10	0	20	26	3
	管理部門強化	7	8	3	9	10	21	3
	新規事業への進出	7	5	10	3	10	5	3
	その他	5	5	10	3	0	0	5
採用 の 難 易 度	確保できそう	36	39	52	24	50	48	32
	理由							
	県内就職志向の高まり	56	38	40	25	40	33	46
	適当な人材が豊富	30	20	10	13	40	11	39
	労働条件などの改善	9	20	10	38	0	33	23
	全体的な求人数の減少	14	13	20	25	0	11	0
	その他	7	15	20	0	20	22	8
	確保は難しそう	64	61	48	76	50	52	68
	理由							
	全体的な求人数の増加	54	55	45	68	67	50	50
県外志向が依然強い	30	36	30	43	17	25	41	
適当な人材がいない	29	26	35	14	33	17	31	
労働条件が他企業より劣る	22	22	20	21	0	42	22	
その他	8	7	5	11	0	0	9	
採用 に 際 し て	労働条件を改善	42	42	38	50	20	36	47
	内容							
	初任給引き上げ	85	80	93	74	100	78	76
	休暇の拡充	17	18	7	26	0	22	19
	労働時間短縮	7	14	0	11	0	22	24
その他	3	3	7	0	0	0	5	
	労働条件は本年度と同じ	58	58	62	50	80	64	53
採 用 な し の 理 由	現有の人員で十分	62	65	58	63	64	62	76
	中途採用で対応	21	31	32	25	29	39	28
	業況の悪化	11	17	16	38	14	15	12
	組織のスリム化	13	15	16	0	29	23	8
	パートで対応	16	10	10	0	7	23	8
	事業規模の縮小	9	9	3	13	7	15	12
	派遣社員で対応	2	7	10	25	0	8	0
	業務のアウトソーシング化	5	4	3	0	14	0	4
	合理化・機械化の促進	9	4	3	0	7	8	4
	その他	11	6	7	0	7	8	4

(注1) 28年卒業予定者の採用計画～第140回業況調査(27年6月実施)時。

(注2) 目的、理由、内容の項目は、複数回答